

「機能強化」のもとの情報処理センター

宮城教育大学長 高橋孝助

宮城教育大学情報処理センターは宮城教育大学の情報教育関係の「総元締め」である、と位置づけたうえで、以下に関連する諸問題とともに述べたいと思う。

宮城教育大学は平成 16 年 4 月に法人化し、第 1 期中期目標・計画期間は終わり、現在、2 期目も 2 年を経過しようとしている。昨年 6 月、国立大学協会は、国民への約束として各国立大学の「機能強化」を文章にして公開した。平成 24 年度予算は、文部科学省関係者の説明によれば、国大協のこの「機能強化」宣言を拠りどころにして、国立大学の自主的改革を強く促すものとなっている。

本学にとっては、法人化以前の数年間に、第 10 次定員削減による教員 7 名（平成 17 年度まで）、教員需要の減少を理由とする 80 人の学生定員の削減と教員 4 名の削減があったうえに（平成 15・16 年度）、さらに平成 13 年末の「国立の教員養成大学・教員養成学部の在り方懇談会」の最終報告をきっかけとする教育大学・学部の再編・統合問題（本学にとっては東北部 3 大学の教員養成の本学への統合の動き）等、さらにはこの「在り方懇談会」における「教員養成担当大学」を視野に入れた「新課程」の廃止＝教員養成 3 課程への再編（平成 19 年 4 月より実施）等、単科教育大学として、その機能を教員養成に特化・一元化した。法人化後は運営費交付金の年度毎の 1 パーセント削減は、法人化の初年度からの「折込済み」であったとしても、平成 18 年度からの「総人件費」5 パーセント削減は、本学にとって最低限の教育体制を維持するとして、平成 28 年度まで教員 22 名の削減を計画せざるを得なかった。これは現在進行中である。一方「統廃合」問題は、いったん中断はしたものの、中央レベルの「財政」がらみの論議のなかでは焦点化されてはいないが、しばしば話題となっているのが現状であり、今後どのように展開するかは予断を許されない。

本学では、上述したような状況のなかで、臨床教育センターへの再編（青葉山移転を含む）、特別支援教育総合研究センター、国際理解教育研究センターの新設、附属学校部の設置等は、教員養成機能を強化及び教育大学として社会的ニーズへ対応するために、学内的な教員配置の適正化を図ったものであり、これらは同時に大学としていわゆる社会への「可視化」への回答でもある。さらに、小学校英語教育研究センター、幼少連携推進研究室は、指導要領の改定、「小 1 プロブレム」など、教育現場で生じている今日的な問題についての教育大学としての「回答」である。

冒頭で述べた本学の情報処理センターは、本学の情報処理教育の「総元締め」である、に相当する言葉は、本センター年報第 15 号（2008 年）における安江センター長の文章から読み取った言葉である。安江センター長は、特別支援教育へのネットワークの拡大についてセンターのサービスの新しい応用の道が開けたことを述べるとともに、附属校園を

含む「大学全体の責任」として情報処理教育を推進すべきであると主張されておられる。

本学では学生の課外の自学・自習を推進すべく、特に TOEFL と ICT の一定の資格を獲得した学生には若干の支援をすることにしたが、その際には情報処理センターの教員の熱心な主張があった。名実ともに情報処理センターの枠を超えた全学的な試みであり、学生にとって今日では最も重要な「付加価値」である。私の任期中に果たせなかったことの一つには、このセンターに専任教職員を配置できなかったことがある。(2012. 2)